

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8246
 住 所 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル
 氏 名 日本ゼオン株式会社
 代表取締役社長 田中 公章
 (代理人) 執行役員工場長 渡辺 昇
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ゼオン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	28,476	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.zeon.co.jp/csr/environment.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 39,404 (調) 39,405	(実) 37,617 (調) 37,617	(実) 37,999 (調) 37,999	(実) 36,682 (調) 36,682	(実) 38,222 (調) 38,223
削減率		(実) 4.5 % (調) 4.5 %	(実) 3.6 % (調) 3.6 %	(実) 6.9 % (調) 6.9 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	原単位等の単位				目標とした値
	基準年度 (年度)	第1年度 (年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)	
排出量原単位等の値	1事業所目(工場)と2事業所目(研究所)は業態が異なるので、事業所ごとに管理しており、合算はしていません				
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	川崎工場で定検実施年となったため生産量が減少、そのために二酸化炭素排出量が低下した。	
第2年度	外部から購入した蒸気の換算係数が、前年度よりも悪化したため。	
第3年度	川崎工場で定検実施年および新型コロナウイルスの影響で生産量が大きく減少したため。	
	計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	目標の3.0%削減は達成したが、生産量減少によるものなので、今後は抜本的な対策が必要。
	上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	工場内でCO2削減ワーキングチームを立ち上げ、活動を開始した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

<ul style="list-style-type: none"> ・2030年CO2削減目標達成に向けて、取組みを進める。 ・カーボンニュートラル2050年実現の実行計画を推進する。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>1) 推進体制の強化：全社の省エネ推進会議で、本社と4工場と総合開発センター合同で、横断的な推進を実施してきた。今後も継続する。 2) 設備管理基準の整備：空調、照明などの管理基準を定期的に見直し、こまめな管理を徹底する。【総合開発センター、川崎工場】 3) 操業条件・方法の見直しにより、エネルギー消費の少ない製法を目指す。【川崎工場】 4) エネルギー管理統括者による、事業所との相談・連携を強め、全社的に専門的見地からの指導を進める。具体的には排熱の有効利用の促進や蒸気などの熱源や燃料の見直しも検討する。【川崎工場】 5) 計画中の対策項目 ○高効率ボイラーの負荷管理および効率管理の実施 ○コージェネレーション設備の発電量増による高効率運転の実施 ○コージェネレーション設備の効率管理の実施 【総合開発センター】 ○空調機の自動制御の定期的保守・管理の実施 ○室内照明のLED化のさらなる推進</p>
<p>第1年度</p>	<p>1) 全社の省エネ推進会議：年3回開催した。エネルギー管理のミエルカを進めている。 3) 操業条件・方法の見直し：生産革新活動により継続して実施中。 4) エネルギー管理統括者：排熱の有効利用の促進、蒸気などの熱源や燃料の見直し中。 5) 計画中の対策項目：コージェネレーション設備の効率管理の取り組み中。 【総合開発センター】 ○空調機の自動制御の定期的保守・管理の実施 ○室内照明のLED化のさらなる推進</p>
<p>第2年度</p>	<p>1) 全社の省エネ推進会議：年2回開催した。エネルギー管理のミエルカを進めている。 3) 操業条件・方法の見直し：生産革新活動により継続して実施中。 4) エネルギー管理統括者：排熱の有効利用の促進、蒸気などの熱源や燃料の見直し中。 5) 計画中の対策項目：コージェネレーション設備の効率管理の取り組み中。 【総合開発センター】 ○空調機の自動制御の定期的保守・管理の実施 ○室内照明のLED化のさらなる推進</p>
<p>第3年度</p>	<p>1) 全社の省エネ推進会議：年2回開催した。エネルギー管理のミエルカを進めている。 3) 操業条件・方法の見直し：生産革新活動により継続して実施中。 4) エネルギー管理統括者：排熱の有効利用の促進、蒸気などの熱源や燃料の見直し中。 5) 計画中の対策項目：コージェネレーション設備の効率管理の取り組み中。 【総合開発センター】 ○空調機の自動制御の定期的保守・管理の実施 ○室内照明のLED化のさらなる推進</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>概ね、計画通りの取組ができた。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>1) 廃棄物の減量化・分別化の推進を進めています。</p> <p>2) GSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。</p> <p>3) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロンの適切な処理を実施している。</p>
第1年度	<p>1) 廃棄物の減量化・分別化の推進を進めています。</p> <p>2) GSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。</p> <p>3) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロンの適切な処理を実施している。</p>
第2年度	<p>1) 廃棄物の減量化・分別化の推進を進めています。</p> <p>2) GSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。</p> <p>3) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロンの適切な処理を実施している。</p>
第3年度	<p>1) 廃棄物の減量化・分別化の推進を進めています。</p> <p>2) GSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。</p> <p>3) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロンの適切な処理を実施している。</p>

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	39,404 t-CO ₂	37,617 t-CO ₂	37,999 t-CO ₂	36,682 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	31,287 KL	30,406 KL	29,715 KL	28,476 KL
事業所の数	2	2	2	2

(2) 事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日本ゼオン川崎工場	川崎区夜光1-2-1	27,536	25,005	29,285	28,294
日本ゼオン総合開発センター	川崎区夜光1-2-1	11,868	12,612	8,714	8,388

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度